

1 令和元年度地方公営企業の決算概要

(1) 事業数

地方公営企業決算の対象事業数は、令和元年度末現在 188 事業（法適用 83 事業、法非適用 105 事業）で、前年度末から 2 事業減少している。

事業別にみると、下水道事業（法適用＋法非適用）が 103 事業と最も多く、次いで、水道事業（簡易水道を含む。）43 事業、宅地造成事業 12 事業の順となっている。

なお、地方公営企業を経営している団体数は、43 市町村、8 一部事務組合である。

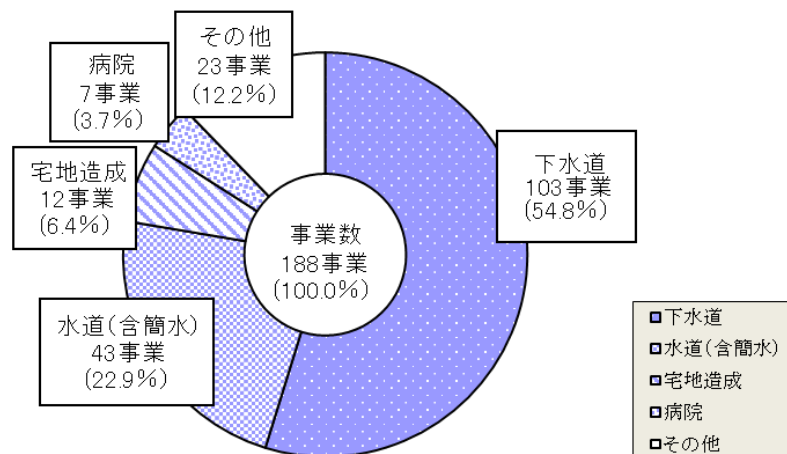
<事業別一覧>

(単位：事業)

事業名		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減数 (B)-(A)
法 適 用 企 業	上水道		42	42	42	42	42	0
	簡易水道		0	0	0	0	1	1
	工業用水道		9	9	9	9	9	0
	電気		1	1	1	1	1	0
	病院		7	7	7	8	7	△ 1
	下水道		4	5	7	9	23	14
	小計		63	64	66	69	83	14
法 非 適 用 企 業	簡易水道		4	1	1	1	0	△ 1
	下水道		99	98	96	94	80	△ 14
	市場		7	5	5	5	5	0
	観光施設		1	1	1	1	1	0
	宅地造成		14	14	14	13	12	△ 1
	駐車場		5	5	5	4	4	0
	介護サービス		3	3	3	3	3	0
	小計		133	127	125	121	105	△ 16
合計			196	191	191	190	188	△ 2

(注) 介護サービス事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

<事業別構成比>



(2) 職員数

令和元年度末において地方公営企業に従事する職員の数、2,038人（法適用1,611人、法非適用427人）で、前年度末の2,425人に比べ387人の減（法適用254人減、法非適用133人減）となっている。

職員数を事業別にみると、水道事業（簡易水道含む）が726人で最も多く、次いで病院事業637人、下水道事業592人（法適用236人＋法非適用356人）、の順となっている。

<事業別一覧>

(単位：人)

区 分	令和元年度				平成30年度				対前年度増減			
	(A)			(A)の 構成比 (%)	(B)			(B)の 構成比 (%)	(A) - (B)			
	損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計		損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計		損益勘定 所属職員	資本勘定 所属職員	計	
法 適 用 企 業	水道事業 (簡易水道含む)	620	106	726	35.6	630	104	734	30.3	△ 10	2	△ 8
	工業用水道事業	12	0	12	0.6	12	0	12	0.5	0	0	0
	電気事業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0
	病院事業	637	0	637	31.3	931	0	931	38.4	△ 294	0	△ 294
	下水道事業	157	79	236	11.6	124	64	188	7.8	33	15	48
	公共下水道	136	70	206	10.1	122	61	183	7.5	14	9	23
	特定環境保全公共下水道	13	8	21	1.0	2	3	5	0.2	11	5	16
	農業集落排水施設	8	0	8	0.4	0	0	0	0.0	8	0	8
	特定地域生活排水処理施設	0	1	1	0.0	0	0	0	0.0	0	1	1
	小 計	1,426	185	1,611	79.0	1,697	168	1,865	76.9	△ 271	17	△ 254
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	0	0	0	0.0	3	3	6	0.2	△ 3	△ 3	△ 6
	下水道事業	205	151	356	17.5	299	175	474	19.5	△ 94	△ 24	△ 118
	公共下水道	147	110	257	12.6	230	128	358	14.8	△ 83	△ 18	△ 101
	特定公共下水道	1	0	1	0.0	1	0	1	0.0	0	0	0
	特定環境保全公共下水道	10	19	29	1.4	15	22	37	1.5	△ 5	△ 3	△ 8
	農業集落排水施設	41	20	61	3.0	48	21	69	2.8	△ 7	△ 1	△ 8
	漁業集落排水施設	1	0	1	0.0	1	0	1	0.0	0	0	0
	特定地域生活排水処理施設	5	2	7	0.3	4	4	8	0.3	1	△ 2	△ 1
	市場事業	9	0	9	0.4	9	0	9	0.4	0	0	0
	観光施設事業	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0	0
	宅地造成事業	23	30	53	2.6	27	32	59	2.4	△ 4	△ 2	△ 6
	駐車場整備事業	0	0	0	0.0	3	0	3	0.1	△ 3	0	△ 3
	介護サービス事業	9	0	9	0.4	9	0	9	0.4	0	0	0
小 計	246	181	427	21.0	350	210	560	23.1	△ 104	△ 29	△ 133	
合 計	1,672	366	2,038	100.0	2,047	378	2,425	100.0	△ 375	△ 12	△ 387	

(3) 決算規模

決算規模は、2,058 億円で、前年度に比べ全体で 133 億円（6.1%）減少している。
 法適用は前年度に比べ 17 億円（1.3%）増加し、法非適用は前年度に比べ 150 億円（16.8%）減少している。

決算規模を事業別にみると、下水道事業（法適用＋法非適用）が 1,012 億円と最も多く、次いで水道事業（簡易水道を含む。）814 億円、病院事業 108 億円の順となっている。

<事業別一覧>

（単位：百万円、%）

事業名		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法適用企業	上水道	72,600	76,287	77,017	78,480	81,369	2,889	3.7
	工業用水道	766	733	861	606	683	77	12.7
	電気	18	20	22	70	69	△ 1	△ 1.4
	病院	12,398	15,257	18,346	19,673	10,757	△ 8,916	△ 45.3
	下水道	19,658	21,588	27,084	31,046	38,687	7,641	24.6
	小計	105,440	113,885	123,330	129,875	131,565	1,690	1.3
法非適用企業	簡易水道	1,742	267	293	286	0	△ 286	△ 100.0
	下水道	87,583	84,304	79,770	74,812	62,473	△ 12,339	△ 16.5
	市場	1,561	583	572	768	655	△ 113	△ 14.7
	観光施設	125	72	109	82	114	32	39.0
	宅地造成	4,399	9,765	10,501	12,111	9,842	△ 2,269	△ 18.7
	駐車場	561	405	645	344	321	△ 23	△ 6.7
	介護サービス	889	856	902	873	873	0	0.0
	小計	96,860	96,252	92,792	89,276	74,278	△ 14,998	△ 16.8
合計	202,300	210,137	216,122	219,151	205,843	△ 13,308	△ 6.1	

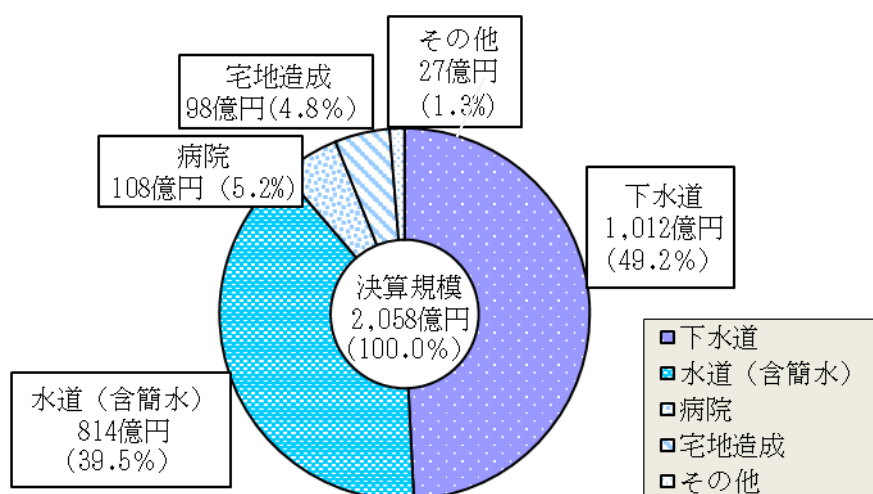
（注）1 決算規模の算出は次のとおりとした。

・法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出

・法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

2 各項目の数値は四捨五入したものであるため、各内訳を合計した数値と合計欄が一致しない場合がある（以下同じ）。

<事業別構成比>



(4) 建設投資額及び企業債

ア 建設投資の状況

建設投資額は、599億円で、前年度に比べ83億円（12.2%）減少している。

事業別にみると、下水道事業（法適用+法非適用）が296億円と最も多く、次いで水道事業（簡易水道を含む。）261億円、宅地造成事業37億円の順となっている。

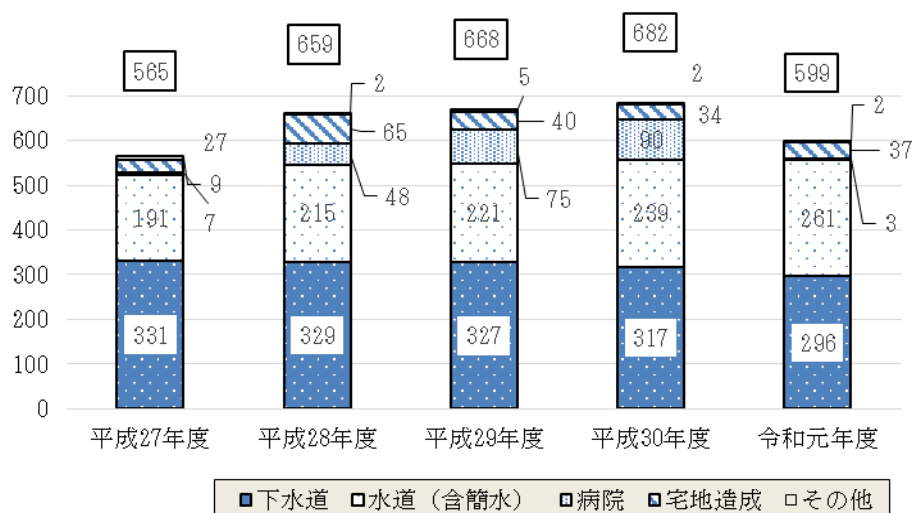
<事業別一覧>

(単位：百万円、%)

事業名		年度		平成29年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
		平成27年度	平成28年度					
法適用企業	上水道	18,124	21,428	22,004	23,815	26,136	2,321	9.7
	工業用水道	98	78	240	30	69	39	130.0
	電気	0	0	0	0	0	0	-
	病院	675	4,779	7,520	8,979	318	△ 8,661	△ 96.5
	下水道	6,017	5,683	7,823	8,735	11,235	2,500	28.6
	小計	24,914	31,968	37,587	41,559	37,758	△ 3,801	△ 9.1
法非適用企業	簡易水道	1,008	70	105	90	0	△ 90	△ 100.0
	下水道	27,130	27,176	24,832	22,935	18,383	△ 4,552	△ 19.8
	市場	835	92	60	192	93	△ 99	△ 51.6
	観光施設	0	0	0	0	0	0	-
	宅地造成	2,692	6,511	3,986	3,443	3,671	228	6.6
	駐車場	0	0	204	0	0	0	-
	介護サービス	0	3	19	10	0	△ 10	△ 100.0
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	小計	31,665	33,852	29,206	26,670	22,147	△ 4,523	△ 17.0
合計		56,579	65,820	66,793	68,229	59,905	△ 8,324	△ 12.2

(注) 建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

<過去5年間の推移>



イ 企業債現在高

企業債現在高は、6,874億円で、全体として企業債の発行を抑制している傾向にあるため、平成16年度をピークに毎年度減少しており、前年度に比べ183億円(2.6%)減少している。

事業別にみると、下水道事業(法適用+法非適用)が4,890億円で最も多く、次いで水道事業(簡易水道を含む。)1,703億円、病院事業172億円となっている。

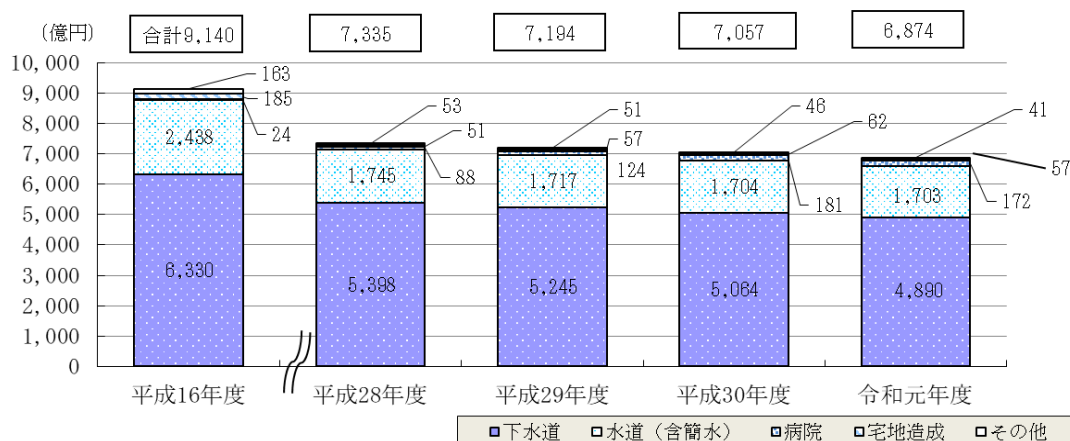
<事業別一覧>

(単位:百万円、%)

事業名		年度	平成16年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
			≒		(A)	(B)			
法適用企業	上水道		238,751	173,617	170,844	169,588	170,295	707	0.4
	工業用水道		4,972	2,080	2,014	1,843	1,671	△172	△9.3
	電気		0	712	710	660	609	△51	△7.7
	病院		2,423	8,755	12,353	18,109	17,242	△867	△4.8
	下水道		28,066	114,271	134,999	151,761	185,703	33,942	22.4
	観光施設		362	0	0	0	0	0	-
	小計		274,574	299,435	320,920	341,961	375,520	33,559	9.8
法非適用企業	簡易水道		5,043	856	848	828	0	△828	△100.0
	下水道		604,884	425,507	389,509	354,595	303,262	△51,333	△14.5
	市場		3,398	1,805	1,723	1,605	1,487	△118	△7.4
	と畜場		817	0	0	0	0	0	-
	観光施設		1,167	0	0	0	0	0	-
	宅地造成		18,450	5,143	5,701	6,232	6,802	570	9.1
	駐車場		5,190	657	667	470	355	△115	△24.5
	介護サービス		346	11	11	10	10	0	0.0
	その他		0	0	0	0	0	0	-
	小計		639,295	433,979	398,459	363,740	311,916	△51,824	△14.2
合計			913,869	733,414	719,379	705,701	687,436	△18,265	△2.6

(注) 企業債とは、地方公営企業の建設改良事業等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

<過去5年間の推移>



(5) 他会計繰入金

他会計繰入金は、508 億円で、前年度に比べ 5.9 億円（1.1%）減少している。

繰入金の内訳は、収益的収入への繰入金が 356 億円（70.0%）、資本的収入への繰入金が 151 億円（30.0%）となっている。

事業別にみると、下水道事業（法適用＋法非適用）が 408 億円で最も多く、次いで水道事業（簡易水道を含む。）37 億円、宅地造成事業 31 億円の順となっている。

<事業別一覧>

（単位：百万円、%）

事業名	年度	令和元年度				平成30年度		対前年度比較		
		(A)	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)		
法適用企業	上水道	3,678	7.2	1,894	(952)	1,785	(633)	3,156	522	16.5
	工業用水道	153	0.3	54	(53)	100	(100)	134	19	14.2
	電気	0	0.0	0	(0)	0	(0)	0	0	-
	病院	2,755	5.4	2,051	(1,074)	704	(183)	5,640	△ 2,885	△ 51.2
	下水道	14,761	29.1	10,831	(2,093)	3,930	(2,959)	10,371	4,390	42.3
	小計	21,347	42.1	14,830	(4,172)	6,519	(3,875)	19,301	2,046	10.6
法非適用企業	簡易水道	0	0.0	0	(0)	0	(0)	128	△ 128	△ 100.0
	下水道	26,064	51.3	20,331	(1,639)	5,732	(3,425)	28,298	△ 2,234	△ 7.9
	市場	78	0.2	7	(4)	71	(38)	86	△ 8	△ 9.3
	観光施設	0	0.0	0	(0)	0	(0)	0	0	-
	宅地造成	3,058	6.0	338	(337)	2,720	(2,720)	3,273	△ 215	△ 6.6
	駐車場	83	0.2	4	(3)	80	(70)	102	△ 19	△ 18.6
	介護サービス	132	0.3	131	(131)	0	(0)	161	△ 29	△ 18.0
	小計	29,415	57.9	20,811	(2,114)	8,603	(6,253)	32,048	△ 2,633	△ 8.2
合計	50,762	100.0	35,640	(6,286)	15,122	(10,127)	51,349	△ 587	△ 1.1	

（注）他会計繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計等から繰入（負担・補助等）を行っている場合がある。運用上の基準として総務省から繰入金に関する通知が出され、一般会計等が負担等すべき経費や基準等が示されている（平成 31 年 4 月 2 日付け総財公第 32 号「平成 31 年度の地方公営企業繰入金について（通知）」）。

- ・ 基準内繰入金：地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基準に基づく繰入金。
- ・ 基準外繰入金：地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原則等に基づき、一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき基準に基づかない繰入金（例：収支不足の補てん等）。

(6) 東日本大震災に係る災害復旧事業費

令和元年度における東日本大震災に係る災害復旧事業費は19百万円で、前年度に比べ3.4億円(94.8%)減少している。

<事業別一覧>

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度決算		平成30年度決算		災害復旧事業費の比較		
	(参考) 歳出額(全体)	うち災害復旧事業費 a	(参考) 歳出額(全体)	うち災害復旧事業費 b	増減額 c=a-b	増減率 c/b	
法 適 用 企 業	上水道	81,369	0	78,480	345	△ 345	△ 100.0
	工業用水道	683	0	606	0	0	-
	電気	69	0	70	0	0	-
	病院	10,757	0	19,673	0	0	-
	下水道	38,687	0	31,046	0	0	-
	小 計	131,565	0	129,875	345	△ 345	△ 100.0
法 非 適 用 企 業	簡易水道	0	0	286	0	0	-
	下水道	62,473	19	74,812	18	1	5.6
	市場	655	0	768	0	0	-
	観光施設	114	0	82	0	0	-
	宅地造成	9,842	0	12,111	0	0	-
	駐車場	321	0	344	0	0	-
	介護サービス	873	0	873	0	0	-
	小 計	74,278	19	89,276	18	1	5.6
合 計	205,843	19	219,151	363	△ 344	△ 94.8	

(注) 1 災害復旧事業費とは、災害によって被害を受けた施設を原形に復旧するために要する経費をいう。

2 歳出額(全体)は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金